

【問】本市の財政状況は厳しく、平成29年度には財政調整基金から約22億円を取り崩し、その残りはわずか5千万円となる。このままでは、30年度の予算編成が困難となり、市民生活にも影響を及ぼす。また、現在の行政経営手

行政の会計手法を見直し 企業型行政経営へと変革すべき

その他の質問
○環境行政
○学校教育、家庭教育支援と公民館

改革クラブ
代表 井舎 英生

理解しがたい中断 建て替えの実現は

刷新クラブ
代表 京西 且哲

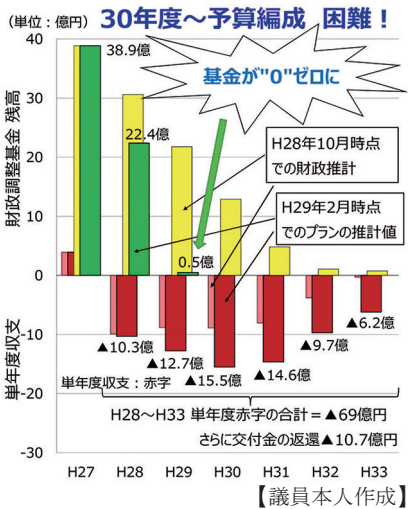
【問】庁舎建設基金を設置し、平成28年度から33年度までの6年間で、16億円を積み立てると計画したにもかかわらず、財政状況の悪化を理由に積み立てを中断するとしている。
南海トラフ巨大地震の発生する可能性が高まるなか、市役所本庁舎の被災が市民

生活へ及ぼす影響を考えれば、老朽化し、かつ耐震性に問題のある本市の庁舎は、安全な災害対策拠点として1日も早く建て替えるべきと考える。
しかし、新年度予算では、市長公約の事業を優先し、その分で約14億5000万円を計上している。庁舎建設基金の積み立ての中断は、危機意識の欠如と考えるがどうか。

【答】本市の庁舎は、耐震性が極めて低く、安全な庁舎を建設することは、喫緊の課題であると認識している。

しかし、新年度の予算編成については、非常に厳しく限られた歳入のなかで、必要な市民サービスを堅持しつつ、「出産・子育て環

法を企業型行政経営へと変革する時が来ている。
改革クラブとしては、29年度予算をいったん暫定予算とし、6月議会までに再建プランの策定とともに、メリハリのある予算を組み直すべきと考えるがどうか。
【答】行財政改革については、短期的な視点を重視し、財政再建のための取り組みが必要であり、構造的な改革の面では、経営型行政運営を重視した組織体制による施策の実施が求められている。
行政経営手法については、さまざまな手法があり、それぞれ長所や短所がある。今後、民間企業などの経営手法を活用した行政運営について調査研究など



市長の施政方針に対し

会派の代表が質問



新しくなった岸城分署と旧館

境の充実」、「教育環境の充実」、「住環境の整備」に関連する施策の予算化について、重点的に取り組んだ。その結果、庁舎建設基金の積み立てについては、いったん中断することとした。

さらなる改革で 活躍する人材の輩出を

その他の質問
○観光振興の推進

自民クラブ
代表 岡林 憲二

【問】産業高等学校の教育の高度化を図るうえで、進学教育という観点から、普通科の設置も視野に入れた改編をしようか。
また、日本の競争力を高めるために必要なグローバルバ

ル人材の育成に取り組むことが重要と考えるがどうか。
【答】産業高等学校では、専門教育において大学と連携することにより推薦入学を推進し、平成28年度も約7割の生徒が進学している。今後も専門高校としての特色や強みを生かし、就職はもちろん、進学に向けた取り組みを推進していく。

また、姉妹都市などへの生徒の派遣や受け入れを行うっており、今後も国際交流を推進し、国際感覚豊かな人材育成に努めたい。

【問】人口減少と少子高齢化は、税収の減少や社会保障費の増大、経済の停滞などにつながる。
人口が減少している主な要因と、今後の対策について聞きたい。

ように認識し、また、どのような手立てを考えているのか。

【答】本市は市税を中心とした自主財源が少なく、地方交付税などに大きく依存しており、景気や国の動向の影響を受けやすい財政構造となつていく。その構造が大きく変わらない限り、予算の財源不足は続くものと思われ、財政調整基金などが枯渇したなかでの予算編成は、非常に厳しい状況が予想される。

まずは、再建プランに基づく取り組みを予算に反映させていきたい。

【問】現在の財政構造をどう変えていくのか聞きたい。

【答】本市が置かれている状況を鑑みると、この財政構造を変えていくことは決

して容易なことではないが、国の厳しい財政状況などをふまえれば、本市としても財政基盤の強化を図る必要がある。また、持続可能な行財政運営を進めるうえで、財政調整基金は重要な手段の一つであると考えている。再建プランの着実な実施とともに債務の削減や財政調整基金の増額に努めたい。

財政健全化

待ったなし!!



【答】出生数の伸び悩みや、子育て世代を始めとした転出超過が、人口減少の主な要因となっている。
今後、人口動態の現状や課題を整理した人口ビジョンと、庁内外からの提案事業をふまえ、定住人口の増加やまちの活性化につながる取り組みを推進していく。